発行月：平成 31年 3月　家族新聞　第 582号

環境教育「まず、今できることから」

歴史に学ぶ

発行所：地域環境活性化協議会
編集者：代表幹事 髙橋賢一
連絡先：市民活動支援センター
尾張旭市渋川町三丁目5番地7
（渋川福祉センター内）
TEL 0561-51-2878

加速する脱プラスチック

プラスチックゴミによる海洋汚染が世界的な大問題となっている。環境問題の実態と、脱プラスチックが日本の産業に与える影響を取材する。

海洋汚染の観点で特に問題視されているのは「マイクロプラスチック」と呼ばれる直径5ミリメートル以下のプラスチックの破片や粒だ。ポイ捨てや災害などで自然環境に流出したプラゴミは最終的に河川から海へ流れ、海洋を漂いながら紫外線や波の力でいっそう細片化され、マイクロプラスに変化していく。

ほかにも、プラ製品の中間原料である「レジンペレット」が工場から環境中に漏出したり、化粧品や歯磨き粉などにスクラブ剤として配合されている1ミリメートル以下の「マイクロビーズ」が下水処理をくぐり抜けて海洋に流出したりするなど、さまざまな発生源がある。現在、およそ5兆個のマイクロプラが世界の海に漂っていると推計されている。

これをアジアや海鳥、魚、そして動物プランクトンのような食物連鎖の下位に位置する生物までが餌と間違えて食べてしまう。

2050年に海中のプラスチックの重量が魚のそれを超える。

これは英国のエレンマッカーサー財団が16年の世界経済フォーラム（ダボス会議）で報告した数字のつづだ。

ポイ捨てなどで投棄されたプラスチック廃棄物は最終的に海洋へ流出しており何の対策も講じない場合は25年までに魚よりもプラスチックゴミのほうが多くなる」

海洋の生態系や漁業などの経済活動にも多大な影響を与える懸念が、多くの研究者からはされている。

日本政府は自国で開催するG20サミットに向けて環境省の中央環境審議会で専門家による専門委員会を立ち上げ独自の制度計画の策定を急ぐ。

産業界では、レジ袋の有料義務化など具体策も示されており、コンビニなどの小売業や漁業者の職員行動人の動機づけもいさくなる。

脱プラの動きは新産業の変革も促す一方イノベーションを誘発する可能性もある。

十葉賢氏
教授 工学博士
四日市大学環境情報学部
の研究に詳しいマイクロプラスチック